

令和6年度2月補正予算案（経済対策分）の概要

I 予算編成のねらい

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）に呼応し、以下の三本の柱に係る施策について、補正予算案をとりまとめた。

- ① 地方経済の成長
- ② 物価高の克服
- ③ 県民の安心・安全の確保

引き続き、物価高騰に負けない地域経済づくりの一層の推進と県民の安心・安全の確保に全力で取り組む。

II 補正予算額

94億4,304万円

<財 源>

国庫支出金	91億2,958万円
繰入金	1億2,526万円
県債	1億8,820万円

Ⅲ 項目ごとの事業概要

(1) 地方経済の成長

49億8,624万円

【主な事業】

- 中小企業等が行う人手不足対策に向けた設備導入等の支援 6億6,125万円
- 大阪・関西万博を訪れるインバウンド等の本県への誘客強化 3,693万円
- 地域公共交通事業者の人材確保・デジタル技術を活用した効率化の取組への支援 7,200万円
- 介護・障害福祉の分野におけるICTの導入等による生産性向上等に向けた取組への支援 4,968万円

Ⅲ 項目ごとの事業概要

(2) 物価高の克服

34億7,376万円

【主な事業】

- 物価高騰の影響を受ける医療機関、
介護施設等に対する支援 16億2,082万円
- 飼料価格高騰の影響を受ける
畜産農家の飼料購入の負担軽減 16億2,873万円
- 学校における電気料金や
給食費等の高騰に対する保護者負担等の軽減 9,122万円
- 賃金及び物価の上昇に応じた
指定管理料の増額 7,171万円

Ⅲ 項目ごとの事業概要

(3) 県民の安心・安全の確保

9億8,304万円

【主な事業】

- 住民団体が設置する防犯カメラの
購入等への支援 6,200万円
- 避難所の生活環境改善に必要な資機材等の整備 1億2,000万円
- 避難所等での歯科保健医療を実施するための
車両等の整備への支援 3,000万円

令和6年度2月補正予算協議額一覧表
(経済対策分)

令和7年1月23日

(単位:百万円)

区 分	既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	義務的経費	(524,944) 564,571	(524,944) 564,571	
	人件費	(167,063) 193,642	(167,063) 193,642	
	公債費	(91,259) 97,935	(91,259) 97,935	
	社会保障 関係費	(109,593) 113,229	(109,593) 113,229	
	その他	(157,029) 159,765	(157,029) 159,765	
	一般行政経費	(67,339) 123,688	(125) 9,443	(67,464) 133,131
	運営費	(28,015) 36,746	(9) 85	(28,024) 36,831
	事業費	(39,324) 86,942	(116) 9,358	(39,440) 96,300
	投資的経費	(7,998) 97,256		(7,998) 97,256
	公共事業等費	(6,737) 74,945		(6,737) 74,945
国直轄事業 負担金	(1,109) 16,102		(1,109) 16,102	
災害復旧 事業費	(152) 6,209		(152) 6,209	
一般会計の計	(600,281) 785,515	(125) 9,443	(600,406) 794,958	
特別会計の計	378,518		378,518	
合 計	(600,281) 1,164,033	(125) 9,443	(600,406) 1,173,476	
企業会計の計	20,088		20,088	

()は一般財源